

# 財政のあらまし

財政のあらましは、市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするもので、毎年 6 月 1 日と 12 月 1 日の年 2 回公表しています。

今回の平成 28 年 6 月 1 日公表分では、主に平成 28 年度当初予算の概要と平成 27 年度下半期（平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。

平成 28 年 6 月  
大阪市

## 目 次

第 1	大阪市の予算のしくみ	1
第 2	平成 28 年度予算の概要	2
	全会計予算の状況	2
	一般会計の収入	4
	一般会計の支出（性質別）	5
	一般会計の支出（目的別）	6
	平成 28 年度予算で取り組む主な事業や施策	7
第 3	大阪市の将来の収支見通し	9
第 4	大阪市の財政の現状	10
	収入の状況（市税収入の推移）	10
	支出の状況（性質別の支出の推移）	12
	借金の状況（市債残高の推移）	13
第 5	大阪市の財政状況（健全化判断比率）	14
第 6	平成 27 年度下半期の財政運営の状況	16
	歳入歳出予算執行状況	16
	財産の状況	17
	市債の現在高	18
	一時借入金の現在高	19
	債務負担行為の状況	20
	市民の負担状況	21
第 7	準公営企業及び公営企業の平成 27 年度下半期の業務状況	22
	中央卸売市場事業	23
	港営事業	26
	下水道事業	29
	自動車運送事業	32
	高速鉄道事業	35
	水道事業	38
	工業用水道事業	41
第 8	ホームページのご案内	44

# 第1 大阪市の予算のしくみ

「予算」とは、1年間（4月～翌年3月）における大阪市の“収入”と“支出”の見積りをまとめたものです。

## 収入の見積り

1年間にどのくらいの収入が入ってくるのかの見積りをまとめたものです。

大阪市の収入には、例えば、次のようなものがあります。



市民税などの税金（市税）



国や府から交付されるお金



市債（借金）



保育所などの利用料



住民票  
証明書発行などの手数料

（平成28年度の収入の見積りは、4ページに記載しています。）



## 支出の見積り

1年間にどのような行政サービスにどのくらいお金を使うのかの見積りをまとめたものです。

大阪市が支出する行政サービスには、例えば、次のようなものがあります。



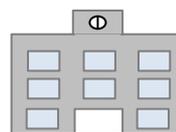
福祉



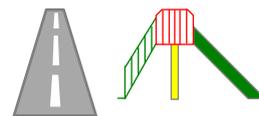
子育て支援



観光・スポーツ振興



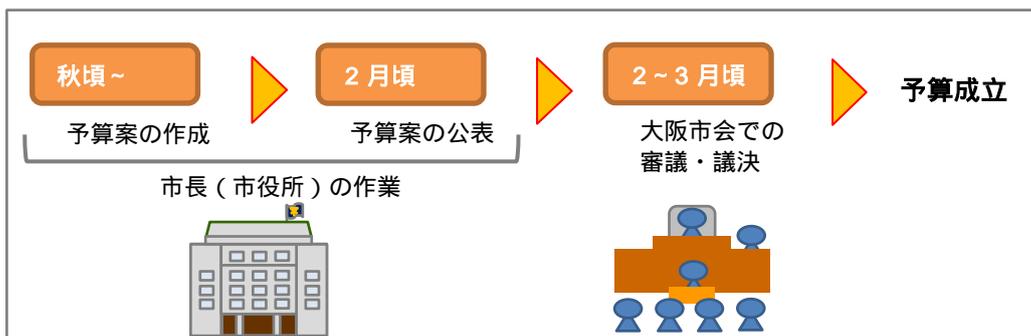
学校などの教育



道路・公園

（平成28年度の支出の見積りは、5・6ページに記載しています。）

「予算」は、市長が案を作成し、大阪市会（議会）で審議し、議決を経て、成立します。例年の大まかな予算編成のスケジュールについては、下記のとおりです。



## 第2 平成28年度予算の概要

### 全会計予算の状況

大阪市には、目的に合わせて16の会計があります。全ての会計の総称を『全会計』と言います。

平成28年度の全会計予算については、総額3兆6,973億円となっています。なお、前年度と比べると、2,985億円減(7.5%)、土地先行取得事業会計等の廃止に伴う影響額を除いた実質的な比較では930億円減(2.5%)となっており、公債費会計の減などにより、2年連続の減となりました。

#### 公営・準公営企業会計について

地下鉄、バス、水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方が支払う料金収入を基本に運営している事業を担当している会計です。

公営・準公営企業会計には、4つの公営企業会計と3つの準公営企業会計があります。

会計名	H28年度 予算額	H27年度 予算額
<b>公営企業会計</b>		
自動車運送事業会計	182億円	164億円
高速鉄道事業会計	2,321億円	2,304億円
水道事業会計	930億円	1,000億円
工業用水道事業会計	25億円	24億円
<b>準公営企業会計</b>		
中央卸売市場事業会計	148億円	153億円
港営事業会計	246億円	305億円
下水道事業会計	1,607億円	1,584億円
合計	5,459億円	5,534億円

#### 政令等特別会計について

一般会計と別に、特定の収入(保険料や使用料など)を基本とする事業を担当している会計です。

政令で設置が義務付けられているものなど、7つの会計があります。

会計名	H28年度 予算額	H27年度 予算額
<b>政令等特別会計</b>		
食肉市場事業会計	21億円	21億円
駐車場事業会計	27億円	28億円
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	3億円	3億円
国民健康保険事業会計	3,733億円	3,889億円
心身障害者扶養共済事業会計	5億円	5億円
介護保険事業会計	2,418億円	2,347億円
後期高齢者医療事業会計	283億円	293億円
(市街地再開発事業会計 <sup>1)</sup> )	-	(207億円)
(土地先行取得事業会計 <sup>1)</sup> )	-	(1,175億円)
合計	6,490億円	6,586億円

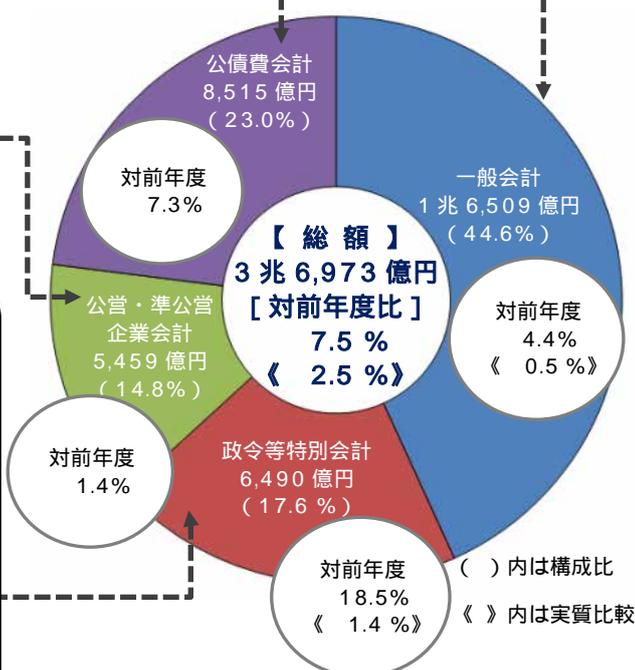
#### 一般会計

市税を主な収入とし、市の基本的な施策(福祉、子育て支援、観光、スポーツ振興、学校などの教育、道路、公園など)を担当している大阪市内で1番大きな会計です。

#### 公債費会計

市債(借金をするための債券)の発行や借金の元金・利子の支払いを一括して担当している会計です。

会計名	H28年度 予算額	H27年度 予算額
公債費会計	8,515億円	9,190億円



#### <主な政令指定都市の

平成28年度の全会計予算>

- ・横浜市 : 3兆3,968億円
- ・名古屋市 : 2兆6,609億円
- ・京都市 : 1兆6,508億円
- ・神戸市 : 1兆7,721億円

1 : 市街地再開発事業会計・土地先行取得事業会計は、平成27年度末で廃止しました。

廃止により、平成27年度の数値は、平成28年度と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

## 用語説明

### 食肉市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。

### 駐車場事業会計

大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の事業の会計です。

### 母子父子寡婦福祉貸付資金会計

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

### 国民健康保険事業会計

勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

### 心身障害者扶養共済事業会計

障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

### 介護保険事業会計

40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。

### 後期高齢者医療事業会計

75歳（一定の障がいがある人は65歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

### 市街地再開発事業会計

生活環境や防災面で課題を抱える既成市街地において、道路・公園等の公共施設と再開発ビルを総合的に整備して、安全で快適な都市環境を創造する市街地再開発事業の会計です。

### 土地先行取得事業会計

公共事業の円滑な推進を図るため、街路・公園等の整備に必要な公共用地の先行取得に関する事業の会計です。

### 公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

### 準公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業の会計です。

### 自動車運送事業会計

大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

### 高速鉄道事業会計

大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業を担当する会計です。

### 水道事業会計

飲用水その他の浄水の供給を行う事業の会計です。

### 工業用水道事業会計

工業用水の供給を行う事業の会計です。

### 中央卸売市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業の会計です。

### 港営事業会計

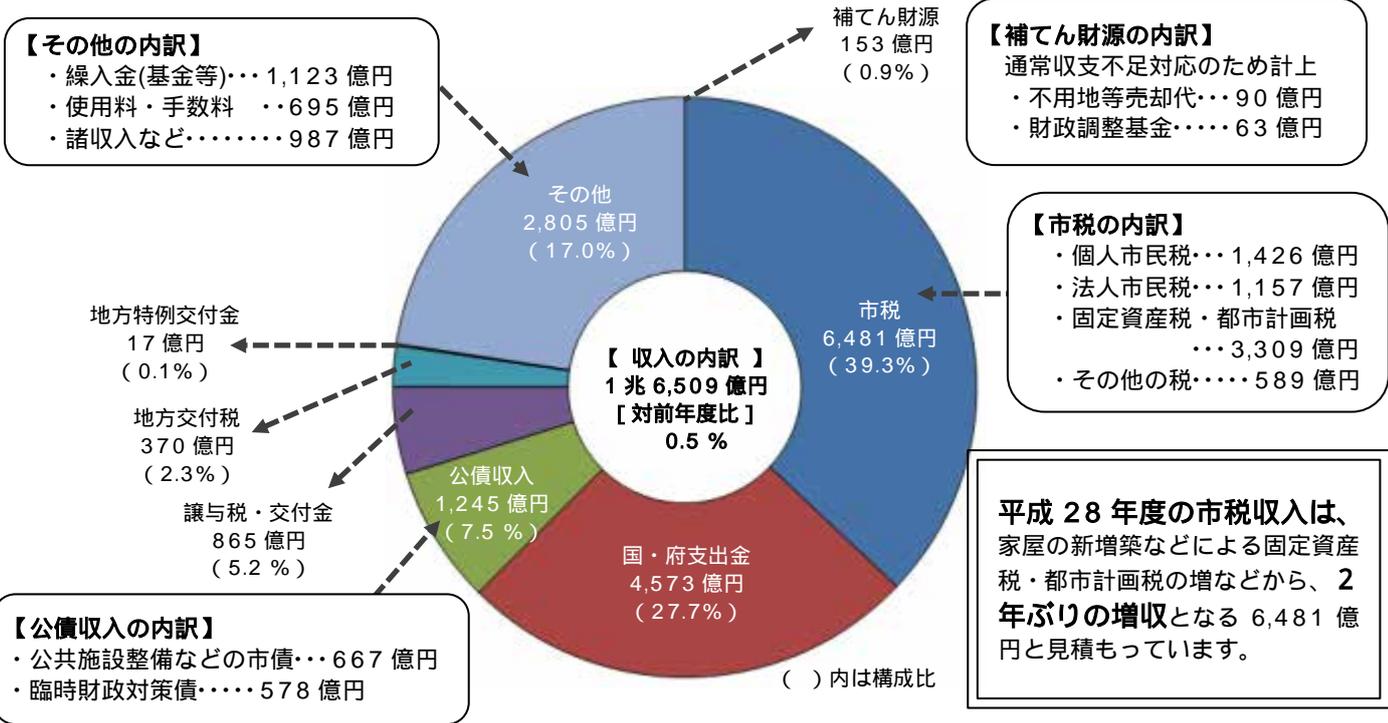
港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業の会計です。

### 下水道事業会計

下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業の会計です。

# 一般会計の収入

大阪市の収入には、「みなさんに納めていただく税金（市税）」のほか、下の図にあるような収入があります。



**公債収入って何？**

大阪市債を買ってもらって得たお金のことを公債収入といいます。

大阪市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などを整備するのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。

しかし、市債の発行で得た公債収入は市の借金となるので、将来の返済額を考慮しながら発行額を慎重に検討しています。

**用語説明**

**国・府支出金**  
国や大阪府から大阪市に交付されるお金のうち、使い道が決められているお金です。

**臨時財政対策債**  
地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。  
なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることとなっています。

**譲与税・交付金**  
国や大阪府が集めた税金の一定割合が配分されるお金です。

**地方交付税**  
すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。

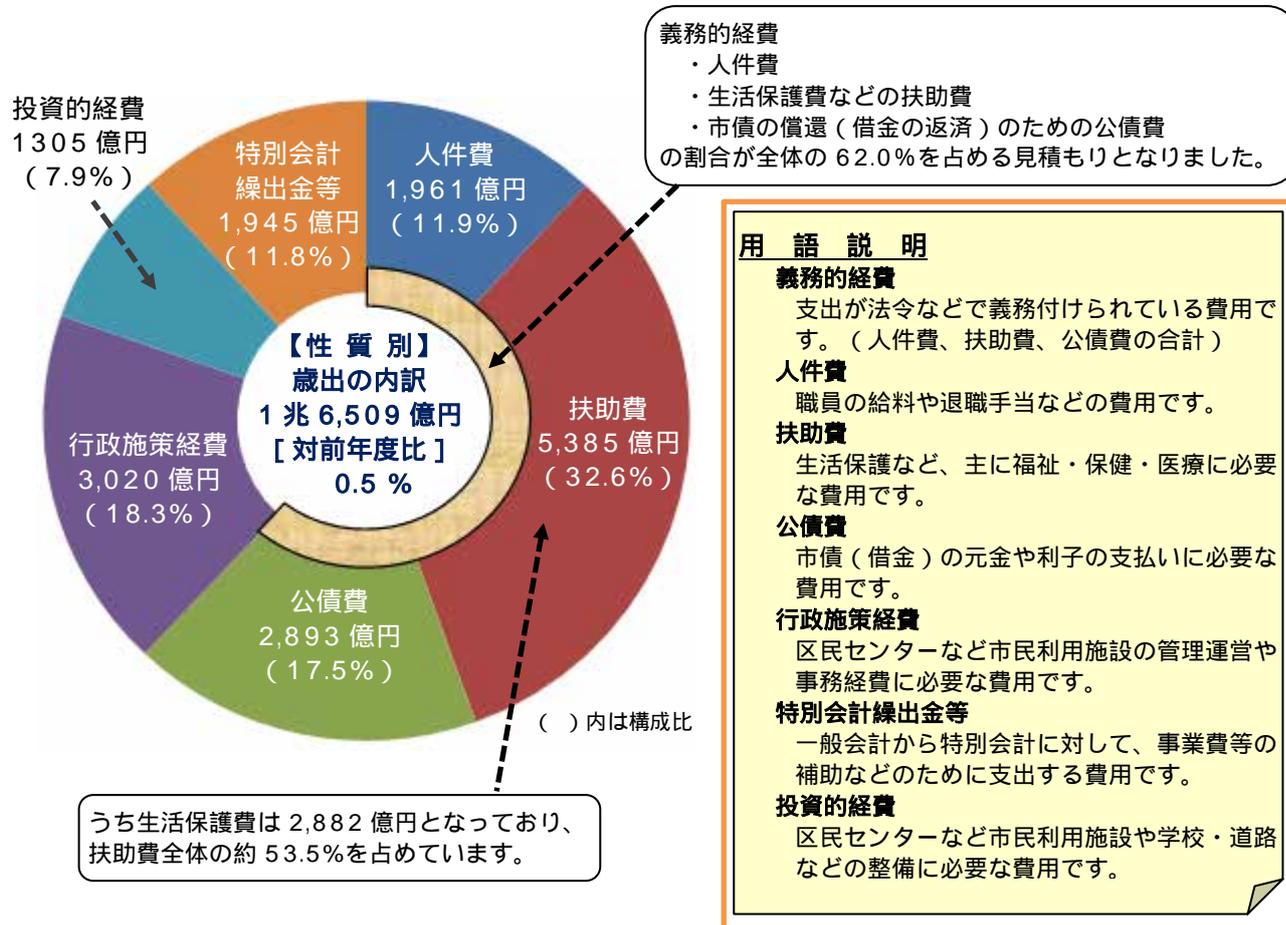
**通常収支不足**  
補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を除いた収支が不足していることです。

**財政調整基金**  
不況による大幅な税収の減や災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てている貯金です。（平成 28 年度末残高（見込み）：1,573 億円）

## 一般会計の支出

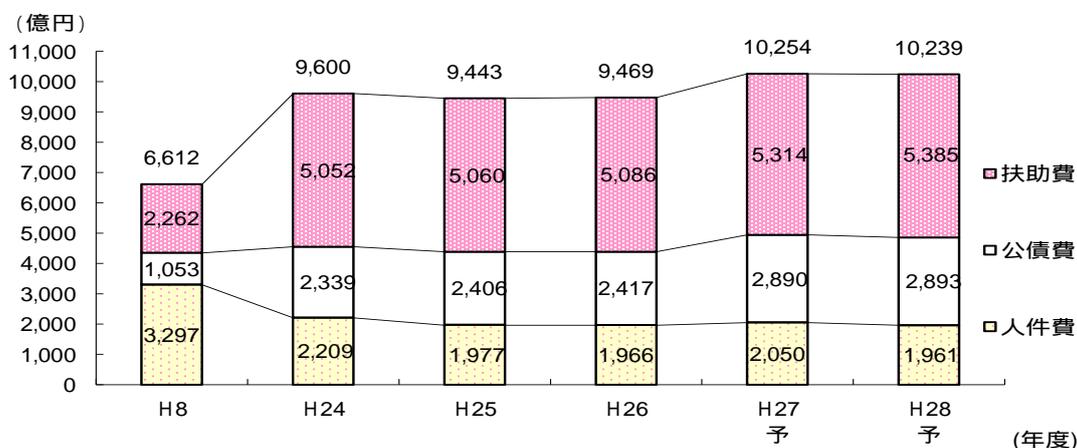
### 性質別

平成 28 年度の一般会計の予算額は、「人件費」や「特別会計繰出金」の減などから、4 年ぶりの減となる 1 兆 6,509 億円と見積もっています。



### 義務的経費の推移

義務的経費は、人件費の抑制に取り組んでいるものの、高齢化等による扶助費の増や過去に発行した市債償還がピークを迎えたことによる公債費の増により、義務的経費全体において高水準で推移しています。



平成 27 年度末での土地先行取得事業会計等の廃止により、平成 27 年度の数値は、平成 28 年度と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

## 目的別

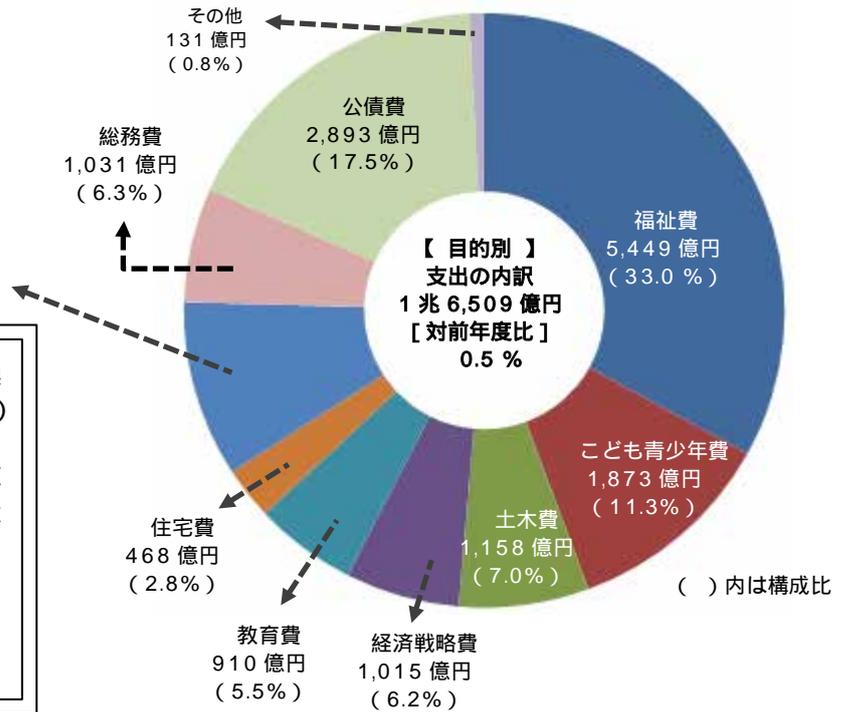
目的別の支出では、福祉や子育てなど、目的ごとにどれだけの費用が必要となるかが分かります。

	予算額	構成比
健康費	466 億円	2.8%
消防費	380 億円	2.3%
環境費	346 億円	2.1%
港湾費	169 億円	1.0%
大学費	148 億円	0.9%
公営企業費	46 億円	0.3%
議会費	26 億円	0.2%

一般会計予算を市民ひとりあたりに換算すると、約61万3千円(612,644円)となります。

市民ひとりあたりの「目的ごとの予算額」とそのうち国からの補助などを除いた「市税での負担額」については、下の表をご覧ください。

平成28年3月1日現在の本市推計人口(2,694,731人)を用いて算定  
市税での負担額については、( )内の金額



福祉などに 約20万3千円(約5万7千円) ・高齢者や障がい者の保健福祉 ・生活保護 など	子育て支援などに 約7万円(約2万3千円) ・子育て支援 ・ひとり親家庭支援 など	道路・公園などに 約8万2千円(約4万8千円) ・道路、橋梁の整備 ・公園、河川の整備 など
観光・産業経済 などに 約4万1千円(約5千円) ・観光、産業経済 ・文化振興、スポーツ振興 など	学校・図書館 などに 約3万8千円(約2万円) ・学校や図書館の運営 など	市営住宅などに 約2万5千円(0円) ・市営住宅の建設・管理 など
保健衛生などに 約2万円(約8千円) ・がん検診など健康の保持・増進事業 ・予防接種、公害補償 など	消防・救急などに 約1万5千円(約9千円) ・消火、救助、救急活動 ・火災予防 など	ごみの収集などに 約1万4千円(約8千円) ・ごみの収集・焼却・埋立 ・環境対策 など
港の整備・運営 などに 約1万3千円(約4千円) ・港の整備、運営 など	大学の運営などに 約8千円(約5千円) ・大学の運営 など	地下鉄などに 約7千円(約5千円) ・地下鉄などの公営企業事業に 対する補助 など
議会の運営などに 約1千円(約1千円) ・議会の運営 など	行政の運営などに 約7万1千円(約4万5千円) ・庁舎の整備、修繕 ・区のまちづくり事業 など	その他 約5千円(約3千円) ・基金への蓄積 など

※ページ右上の円グラフのうち、⑬公債費については、各目的別の区分に含めて算定

## 平成 28 年度予算で取り組む主な事業や施策

「豊かな大阪の実現」に向けた平成 28 年度の主な取り組みを紹介します。

### 子育て・教育環境の充実

#### 「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取り組み

- ・ 5 歳児にかかる幼児教育の無償化  
...25 億 2,000 万円
- ・ こども医療費助成（平成 29 年 11 月診療分から、対象年齢を 18 歳までとする拡充に伴うシステム改修経費の一部を含む）  
...75 億 9,600 万円

#### 保育料等の見直しによる保護者負担の軽減

- ・ 幼稚園等保育料（1 号認定）が現行と同額または減額となるよう改定し、利用者の所得水準にきめ細かく対応
- ・ 幼稚園・保育所等保育料（1・2・3 号認定）について、年収約 360 万円未満の多子世帯やひとり親世帯等へ保護者負担を軽減



#### 待機児童の解消や、多様な保育ニーズへのきめ細かい対応

- ・ 民間保育所の新設や認定こども園等の整備による 2,590 人の入所枠確保や、地域型保育事業の連携施設確保に向けた支援、現在保育所勤務をしていない保育士資格保有者等の就職促進など  
...45 億 1,100 万円（ ）
- ・ 市立幼稚園空調機新設工事や、病児保育施設の拡充など  
...5 億 5,500 万円

（ ）平成 28 年度 5 月補正予算において、保育士の業務負担軽減を図るための ICT 化推進などの保育人材確保緊急対策事業等によりさらに 5 億 3,400 万円追加

#### 子どもや保護者の期待に応える学校づくり

- ・ グローバル社会において活躍できる人材育成のため、小学校低学年からの英語教育の推進など  
...5 億 8,000 万円
- ・ 児童一人ひとりの学習理解度および学習状況を客観的・経年的に把握・分析し、それぞれの児童に応じた支援等を行うため、小学校 3 年生より小学校学力経年調査を実施  
...1 億 6,700 万円
- ・ 全小中学校に整備したタブレット端末等の ICT（情報通信技術）機器を活用した授業を一齐展開するとともに、ICT 支援員等により教員への支援体制を拡充  
...32 億 1,000 万円

#### より充実した中学校給食の提供

- ・ 温かい給食の提供、個々の食べる量の調整、アレルギー等に、より柔軟に対応できる学校調理方式への移行など  
...26 億 2,200 万円



#### 子どもの貧困に対する取り組み・児童虐待防止体制の強化

- ・ 子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、「こどもの貧困対策推進本部」を設置し、重点的に取り組むべき施策を検討（児童や保護者等に対して生活や学習環境等に関する実態を調査）  
...600 万円（ ）
- ・ 増加する児童虐待相談等への対応のため、児童相談所を増設  
...2 億 7,600 万円

（ ）平成 28 年度 5 月補正予算において対象拡充によりさらに 2,300 万円追加

## 市民の暮らしを守る福祉等の向上

### 真に支援を必要とする人々のための施策

- ・特別養護老人ホームの入所待機者解消のため、特別養護老人ホーム建設を助成  
...37億6,500万円
- ・認知症初期集中支援を推進  
...3億2,600万円
- ・生活困窮者に対し、包括的・継続的な支援を行うとともに、就労ファーストステップ事業（生活困窮者就労準備支援事業）を創設し、直ちに就労に結びつきにくい方を対象として生活リズムの改善等を支援  
...5億1,100万円



### 子どもを犯罪から守る環境の充実

- ・市民に大きな不安を与える犯罪、特に子どもに対する犯罪抑止のため、公園や通学路等に「見守り防犯カメラ」を設置  
...1億800万円

## 各区の特色ある施策の展開

### 区の特性や地域の実情に即した施策の展開

- ・引き続き区長の権限と責任による区の特性や地域の実情に即した総合的な施策を展開  
...244億8,800万円

## 大阪の成長戦略の実行

### 都市魅力の向上

- ・「中之島ミュージアムアイランド構想」の推進のため、近現代美術をテーマとした新しい美術館の整備について、民間のノウハウを取り入れて推進  
...4,600万円

## 都市インフラの充実

### うめきた2期区域のまちづくり

- ・新産業の創出等により国際競争力を有する拠点を形成するため、鉄道の地下化、新駅設置、道路・広場などの都市基盤整備を推進  
...42億5,600万円

## 成長産業の育成

### イノベーションが次々と生まれる環境づくり

- ・関西の自治体や企業等との連携を強化し、起業家や支援者をつなげ、製品・サービスの開発やビジネスの創出を促進  
...1億6,300万円
- ・さまざまなモノが通信機能を有しインターネットに接続されることによって提供が可能となる新たなビジネス分野において、創業をめざす企業や個人を支援  
...2,000万円

### 経済ヘダイナミズムをもたらす中小企業の振興

- ・挑戦する中小企業の商談機会を創出し、地域経済の成長を促進するため、ビジネスを目的とした新規展示会の誘致助成制度を創設  
...2,000万円

### 集客観光振興による交流人口・ビジネスマーケットの拡大と新たなビジネスチャンスの創出

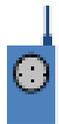
- ・大阪観光局を機能強化し、大阪における観光地域づくりの舵取り役（大阪版DMO）として観光振興の取り組みを推進  
...3億2,000万円
- ・新たな観光拠点の形成に向けた夢洲まちづくり構想検討調査  
...5,600万円



## 防災力の強化

### 防災体制の更なる充実・震災対策の推進

- ・同報系防災行政無線を緊急整備し、災害救助物資の備蓄を拡充  
...6億8,800万円



### 堤防・橋梁等の耐震対策の推進

- ・南海トラフ巨大地震の被害想定をふまえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策を推進  
...73億円

### 第3 大阪市の将来の収支見通し

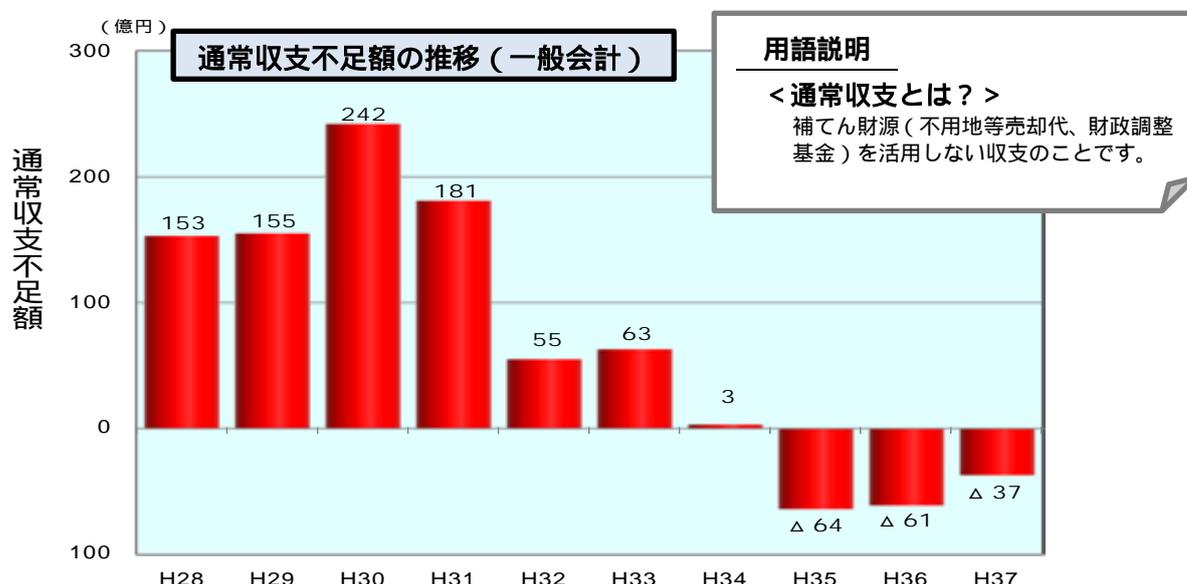
大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支（単年度）の均衡」をめざすこととしています。

次の「今後の財政収支概算（粗い試算）平成 28 年 2 月版」は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものです。

#### 「今後の財政収支概算（粗い試算）平成 28 年 2 月版」

試算の結果、前回（平成 27 年 2 月版）と比較すると一定の改善が見られるものの、当面の単年度通常収支不足額は 200 億円程度になる見込みとなっています。

ただし、この試算には不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもって見る必要があります。



平成 28 年度予算は、補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用することから、実際の収支不足は生じていません。

前提条件など、詳しくは大阪市 HP まで

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-2-14-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-14-0-0.html)



将来世代に負担を先送りしないため、新たな価値を生み出す市政改革に取り組み、区長・局長マネジメントのもと、PDCA サイクルを徹底するとともに、更なる自律的な改革に取り組み、行財政改革を強力に推進していきます。

「市政改革の基本方針」をご覧になりたい方は大阪市 HP へ

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/887-0-0-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/887-0-0-0-0.html)

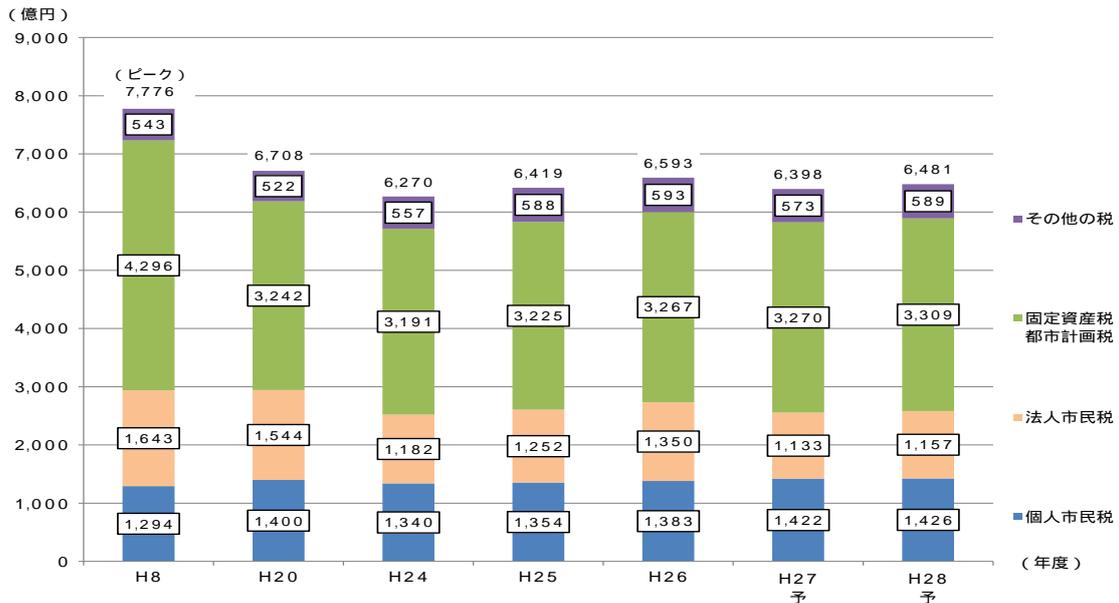
## 第4 大阪市の財政の現状

### 収入の状況

#### 市税収入の推移

最も基本的な収入である市税は、平成28年度予算は6,481億円で、

- ・家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増が見込まれることなどから、**対前年度83億円アップ**
  - ・平成20年度（リーマンショック前）と比べると、**227億円ダウン**
  - ・平成8年度（市税収入のピーク）と比べると、**1,295億円ダウン**
- となっており、依然、市税収入は低い水準となっています。

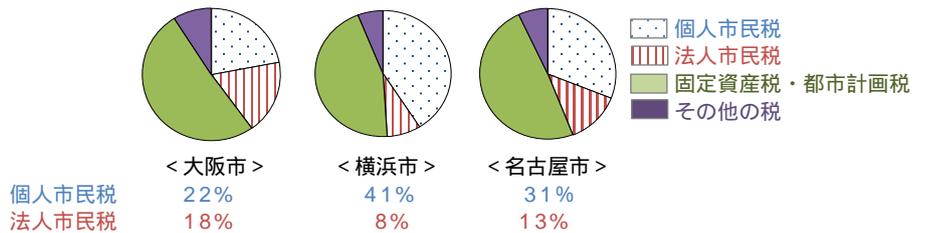


#### 大阪市の市税収入の特徴

##### 法人市民税の割合が高い

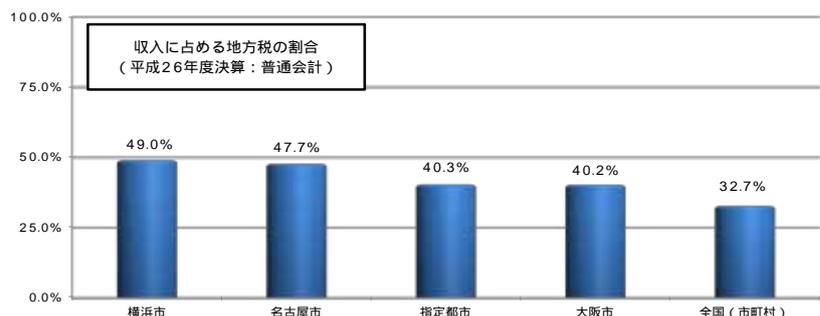
大阪市は、横浜市や名古屋市と比較すると、市税収入の総額に占める法人市民税の割合が高く、個人市民税の割合が低いことが特徴として挙げられます。

<平成28年度予算 個人市民税と法人市民税の市税収入に占める割合 他都市比較>



##### 全収入に占める市税収入の割合が低い

収入に占める地方税の割合は、全国的に見ても3割程度と、地方税中心の収入構造とはなっていません。引き続き、他の指定都市と連携し、国に対して、地方税財源の拡充強化に向けた要望を行っていきます。



## **用語説明**

### **個人市民税**

大阪市に住んでいる人または事務所等がある方に対して課税される税金のことです。

所得金額が一定額以上あれば定額が課税される「均等割」と給料、年金や商売の利益など前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、大阪市に住んでいる人に対しては、「所得割」と「均等割」が課税されます。また、大阪市内に事務所等がある人で、その区内にお住まいでない人に対しては、「均等割」が課税されます。

### **法人市民税**

大阪市内にある法人（会社など）に対して課税される税金のことです。

資本金等の額と従業者の数に応じて課税される「均等割」と国の税金である法人税に応じて課税される「法人税割」があり、大阪市内に事務所等がある法人は「均等割」と「法人税割」が課税され、大阪市内に寮等のみを有する法人には「均等割」のみが課税されます。

### **固定資産税**

大阪市内に土地や建物、償却資産（事業に使う機械など）を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。

### **都市計画税**

市街化区域内（大阪市内のほぼ全域）に土地や建物を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。公園、下水道、街路などの整備費用に使われます。

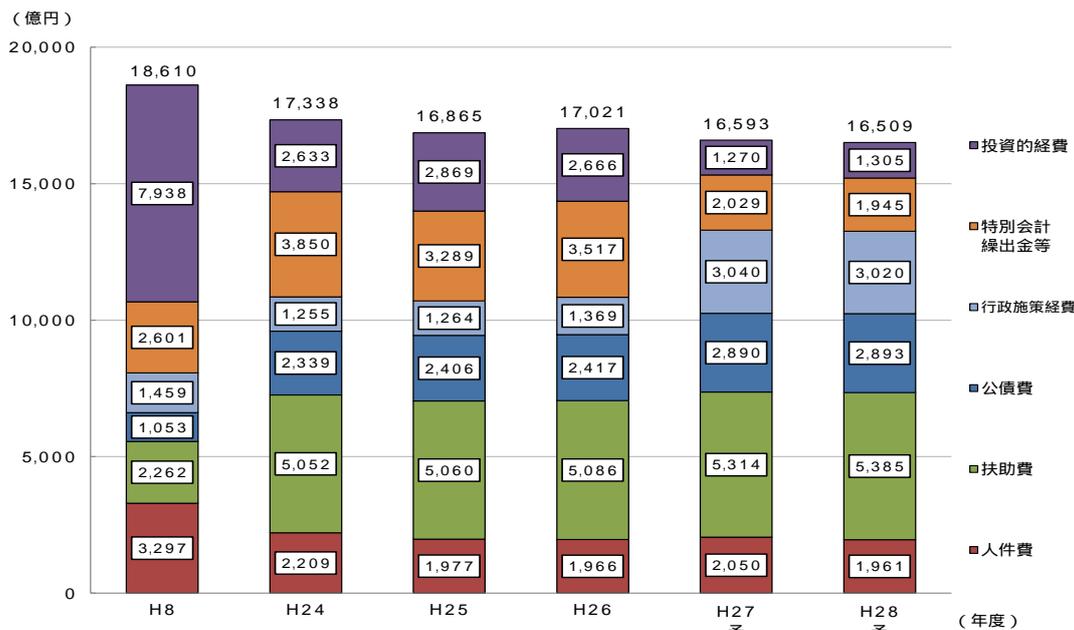
## 支出の状況

### 性質別の支出の推移

平成 28 年度と市税収入がピークであった平成 8 年度を比較すると、「生活保護費などの扶助費」については約 2.4 倍、「市債（借金）の返済のための公債費」については約 2.7 倍に増加しており、そのうち生活保護費については約 2.6 倍に増加しています。

人件費については、適正な組織管理や人事管理により削減に努めています。

また、施策の選択と集中により、市債の新規発行の抑制に努め、公債費については、その増加を抑制しています。

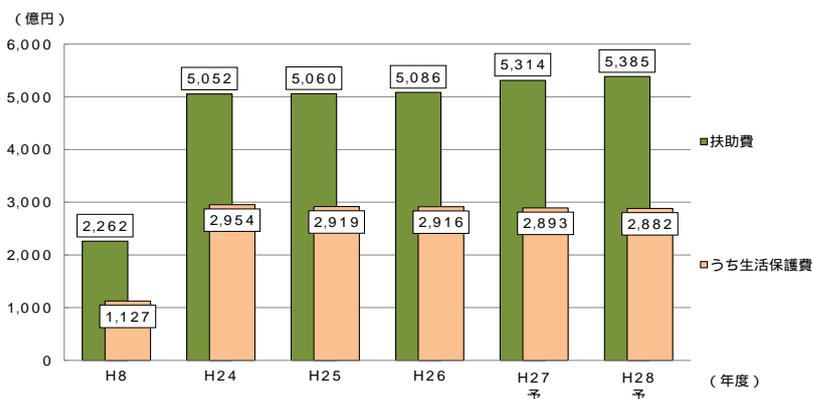


平成 27 年度末での土地先行取得事業会計等の廃止や平成 28 年度からの予算科目の統合により、平成 27 年度の数値は、平成 28 年度と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

### 生活保護などの扶助費の推移

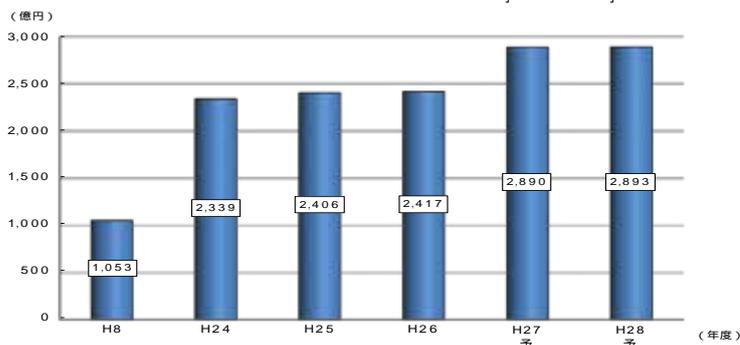
扶助費は、増加し続けています。

扶助費の 5 割以上を占める生活保護費は、不正受給対策などに取り組んでいるものの、高齢化の進展により高水準で推移しており、財政全体を圧迫しています。



### 公債費の推移

都市基盤と生活環境の整備のために活用してきた市債の償還（借金の返済）がピークを迎えており、公債費は当面、高水準で推移する見込みです。



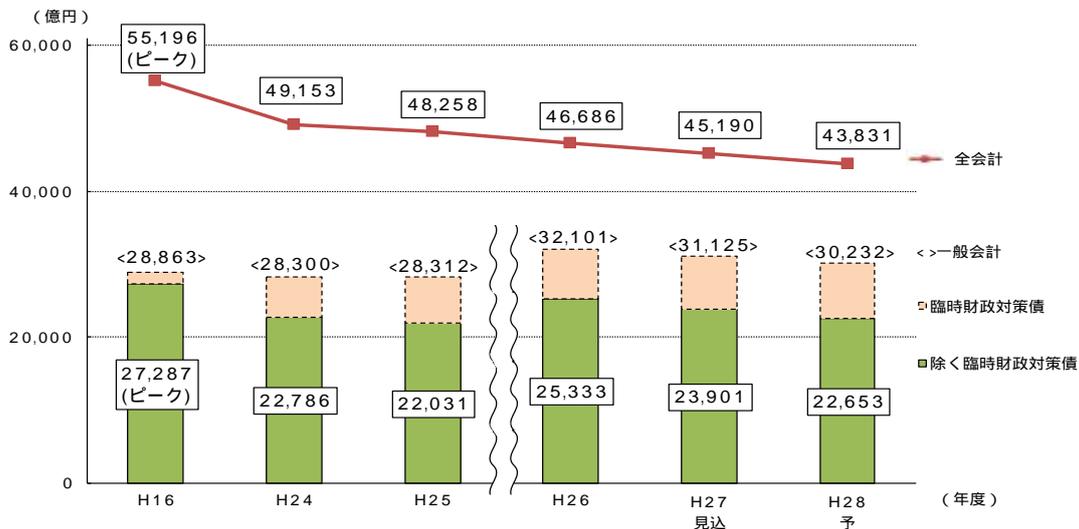
平成 27 年度末での土地先行取得事業会計の廃止により、平成 27 年度の数値は、平成 28 年度と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

## 借金の状況

### 市債残高の推移

施策の選択と集中により、市債の新規発行額を極力抑制しており、全会計ベースでは、平成16年度のピーク時から対前年度比較で12年連続の減となる見込みで、会計廃止の影響を除いた一般会計ベースについても、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと対前年度比較で12年連続の減となる見込みです。

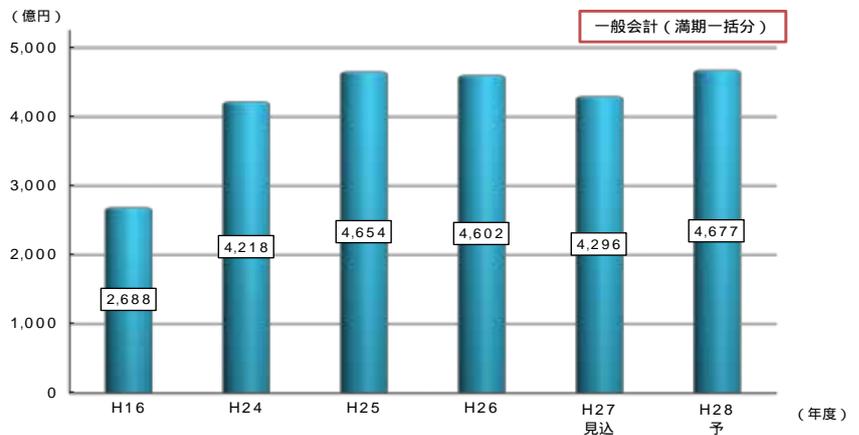
(「臨時財政対策債」の用語説明は、4ページに記載しています。)



平成26年度及び平成27年度の市債残高(一般会計分)は、実質的な比較を行うため、平成27年度末での土地先取得事業会計の廃止等にあわせて計数整理した数値を記載しています。

### 公債償還基金の残高(借金返済のための積立の残高)

将来の市債(借金)の返済に備え、ルールどおり公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保しています。



### なぜ、借金をするのか?

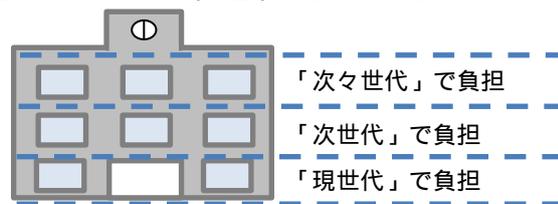
道路、公園、学校などの大きな公共施設の整備には、多額の費用が必要であることから、整備する年度に一括負担するのではなく、「市債」という借金により負担しています。(概ね30年をかけて返済します。)

借金をする理由は、公共施設は長期間利用されるものですから、整備にかかる費用についても、公共施設を利用する現世代~将来世代の長期間にわたって公平に負担を求めためです。

### 借金しすぎているのか?

大阪市の財政については、毎年、法律により財政状況を示す指標を算定しています。この指標には「市債(借金)」に関するチェック項目もありますので、次ページで説明させていただきます。

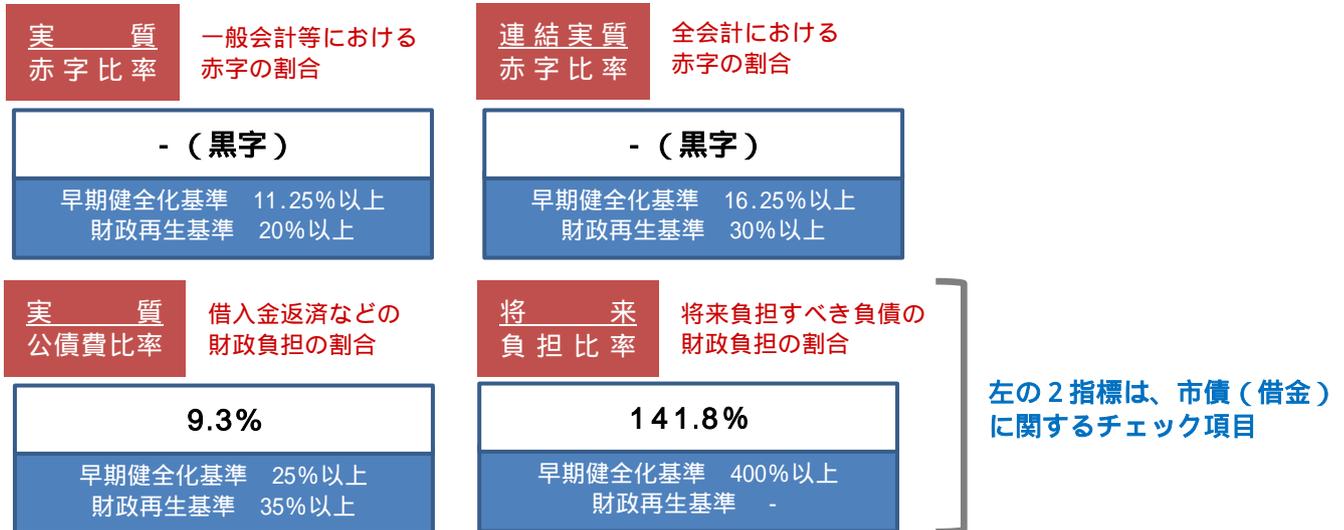
### 【学校校舎の市債(借金)を返済する場合のイメージ】



## 第5 大阪市の財政状況（健全化判断比率）

大阪市の財政については、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標を算定しています。

平成26年度決算における健全化判断比率の結果は4指標とも基準より小さく**健全**でした。



平成26年度決算の健全化判断比率の結果は、4指標ともに基準をクリアし、健全性を保っていますが、「今後の財政収支概算（粗い試算）平成28年2月版」では、当面、200億円程度の単年度通常収支不足が見込まれ、依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、引き続き、行財政改革を推進していく必要があります。

### 基準を超えてしまったら、どうなるのか？

< 早期健全化基準（黄色信号） >

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなります。

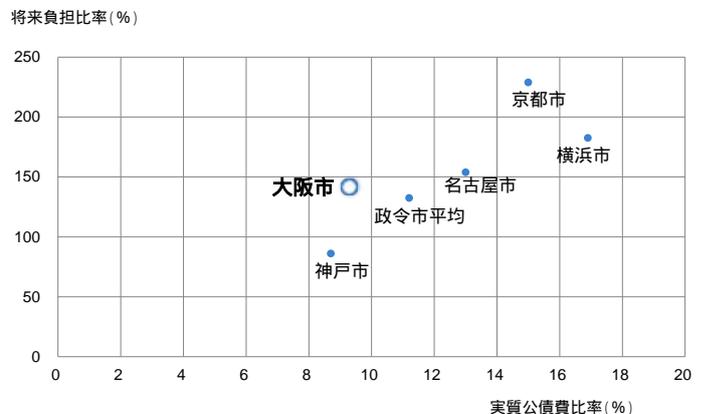
< 財政再生基準（赤信号） >

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることとなります。

### 他都市との比較

下図は、健全化判断比率の指標のうち、市債（借金）に関するチェック項目である「実質公債費比率」と「将来負担比率」を他都市と見比べた図となっており、左下に行けば行くほど、財政負担が軽い状態であることを表しています。

大阪市の財政負担の程度については、他の大規模な都市と遜色のない状態です。



## 用語説明

### 健全化判断比率

4つの財政指標（**実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率**）の総称です。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表すことができます。

### 財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国の関与による確実な再生をめざすこととなります。

### 早期健全化基準

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。

また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

### 実質赤字比率

一般会計等を対象とした**実質赤字額**の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は11.25%以上、財政再生基準は20%以上となっています。

### 連結実質赤字比率

全会計を対象とした**実質赤字額**又は**資金の不足額**の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は16.25%以上、財政再生基準は30%以上となっています。

### 実質公債費比率

一般会計等が負担する**実質的な公債費**（特別会計への繰出を含む）の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっています。

なお、18%以上となると、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

### 将来負担比率

特別会計・3セク等も含めて**一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額**の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は400%以上となっています。

### 標準財政規模

= 標準税収入額 + 普通地方交付税額 + 地方譲与税 + 臨時財政対策債発行可能額

標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示す指標です。

規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

## 第6 平成27年度下半期の財政運営の状況

### 歳入歳出予算執行状況

平成28年3月31日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (C)	執行済額 (D)	執行歩合 (D)/(C)
一 般 会 計	1,742,596	1,411,204	81	1,742,596	1,161,863	67
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,122	736	35	2,122	1,580	74
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	21,012	2,436	12	21,012	730	3
駐 車 場 事 業 会 計	2,888	2,201	76	2,888	561	19
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	137,467	20,632	15	137,467	1,787	1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	337	583	173	337	198	59
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	403,660	216,452	54	403,660	286,976	71
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 会 計	509	307	60	509	490	96
介 護 保 険 事 業 会 計	235,128	190,951	81	235,128	211,842	90
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	29,292	27,197	93	29,292	24,302	83

- (注) 1. 予算現額は前年度からの繰越額を含む。  
2. 「執行歩合」は、円単位の「予算現額」と「執行済額」を用いて算出。

## 財産の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在における本市の市有財産の現在高は次のとおりです。

区 分	金 額	構 成 比
	百万円	%
1. 公 有 財 産	13,937,293	94.1
土 地	11,343,093	76.6
建 物	1,188,255	8.0
工 作 物	950,466	6.4
動 産	75	0.0
物 権	896	0.0
無 体 財 産 権	1	0.0
有 価 証 券	209,353	1.4
出 資 に よ る 権 利	245,154	1.7
2. 物 品	66,888	0.5
3. 債 権	108,277	0.7
4. 基 金	697,389	4.7
合 計	14,809,847	100.0

数値は速報値のため、決算と異なる場合があります。

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。  
 2. 「構成比」については、円単位の金額を用いて算出。  
 3. 金額については、平成 27 年 4 月 1 日から導入した新公会計制度における評価基準に基づいて算出。  
 4. 有価証券の評価等は基準日を平成 27 年 3 月末時点とした数値を用いて算出。

### 新公会計制度って何？

これまでの現金主義・単式簿記の会計ではストック情報やコスト情報などが欠如しており、そのデメリットを補完するため、発生主義・複式簿記・日々仕訳の3要素を持つ新たな公会計制度を導入しました。  
 (詳細はホームページをご覧ください <http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000324052.html>)

## 市債の現在高

平成 28 年 3 月 31 日現在における本市の会計別の市債の現在高及び市民 1 人当たりの市債の現在高は次のとおりです。

会 計 別	現 在 高	市民 1 人当たり 現在高《夜間人口》	市民 1 人当たり 現在高《昼間人口》
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,684,562	995,362	758,656
食 肉 市 場 事 業 会 計	462	171	130
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	144,502	53,578	40,836
駐 車 場 事 業 会 計	961	356	272
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	231,259	85,745	65,354
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,492	924	704
介 護 保 険 事 業 会 計	138	51	39
合 計	3,064,376	1,136,187	865,991

- (注) 1. 平成 27 年 4 月 1 日におけるごみ焼却処理事業の一般会計から一部事務組合への移行を反映。  
 2. 平成 27 年 4 月 1 日より有料道路事業会計を廃止したため、旧有料道路事業会計の現在高は、一般会計へ承継。  
 3. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。  
 4. 「市民 1 人当たり現在高」は、円単位の会計別現在高と、夜間人口については平成 28 年 4 月 1 日現在の推計人口 2,697,070 人を、昼間人口については平成 22 年国勢調査 3,538,576 人を用いて算出。

## 一時借入金の現在高

平成 28 年 3 月 31 日現在における、一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりです。

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
169,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

### 用 語 説 明

#### 一時借入金

当該年度において現金が不足した場合、その不足を一時的に補うために、その年度内に償還する条件で借り入れられる借入金のことです。

## 債務負担行為の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在における、平成 27 年度下半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりです。

事 項 名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
ホームページ運用管理システム事業	平成 28 ～ 33 年度	242,000 千円	207,576 千円
税務事務システム事業	平成 28 年度	19,000	11,116
区庁舎省エネルギーサービス(ESCO)事業	平成 28 ～ 31 年度	164,000	161,184
安全対策拠点施設整備工事	平成 28 年度	12,000	8,886
保育所耐震改修工事	平成 28 年度	17,000	7,570
児童相談所整備工事	平成 28 年度	81,000	70,327
産業振興施設解体工事	平成 28 年度	170,000	65,339
土地区画整理事業に伴う 都市再生住宅建設工事	平成 28 年度	90,000	86,613
共同溝築造工事	平成 28 年度	700,000	680,165
道路築造工事	平成 28 年度	2,008,000	1,437,531
放置自転車管理システム整備	平成 28 年度	12,000	3,689
橋梁改修工事	平成 28 ～ 29 年度	2,123,000	902,070
河川改修工事	平成 28 年度	1,682,000	786,466
公園電気設備改修工事	平成 28 年度	45,000	38,081
公園樹及び街路樹保全工事	平成 28 年度	149,000	130,413
中央突堤北岸壁改修工事	平成 28 年度	89,000	83,651
臨港道路築造工事	平成 28 年度	68,000	49,424
堤防耐震補強工事	平成 28 年度	842,000	297,440
公営住宅建設工事	平成 28 ～ 30 年度	12,152,000	8,751,139
市営住宅改修工事	平成 28 年度	1,001,000	825,333
市内府営住宅移管に伴う資金の償還	平成 28 ～ 56 年度	62,535,000	61,893,125
民間すまいりんぐ供給事業に伴う 家賃対策補助	平成 28 ～ 32 年度	89,000	68,707
新婚・子育て世帯向け分譲住宅 購入融資に対する利子補給	平成 28 ～ 34 年度	952,000	838,814

事 項 名	債務負担期間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
エコ住宅購入融資等に対する利子補給	平成 28 ～ 32 年度	43,000 千円	205 千円
市営住宅附帯施設整備工事	平成 28 年度	39,000	2,042
校 舎 建 設 工 事	平成 28 ～ 29 年度	4,798,000	3,596,792
幼 稚 園 耐 震 改 修 工 事	平成 28 ～ 29 年度	505,000	425,328

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。  
2. 下記については、上半期の契約金額を下半期に変更したもの。  
・土地区画整理事業に伴う都市再生住宅建設工事  
・道路築造工事  
・公園樹及び街路樹保全工事  
・公営住宅建設工事  
・市営住宅改修工事  
・市内府営住宅移管に伴う資金の償還  
・民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助  
・新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給  
・エコ住宅購入融資等に対する利子補給  
・市営住宅附帯施設整備工事

#### 用 語 説 明

##### 債務負担行為

予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にまたがる事業の将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束するため予算で内容を定めているものです。

## 市民の負担状況

平成 28 年度当初予算における市民の負担状況は次のとおりです。

市 税 収 入	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり 負 担 額
648,117 百万円	142,582 百万円	121,935 円

- (注) 個人市民税 1 人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成 27 年 7 月 1 日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,169,324 人を用いて算出。

## 第7 準公営企業及び公営企業の平成27年度下半期の業務状況

準公営企業及び公営企業の平成27年度下半期の業務状況について、「地方公営企業法第40条の2」並びに「大阪市準公営企業及び公営企業各事業の設置等に関する条例」に基づき、次ページから記載しています。

次に掲げる条例の総称です。

- ・大阪市中央卸売市場事業の設置等に関する条例
- ・大阪市港営事業の設置等に関する条例
- ・大阪市下水道事業の設置等に関する条例
- ・大阪市交通事業の設置等に関する条例
- ・大阪市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例

### 対象事業

	事業名	事業概要
準公営企業	中央卸売市場事業	日常生活に必要な生鮮食料品等(野菜・果実・水産物など)の供給を行う事業です。
	港営事業	港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業です。
	下水道事業	下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業です。
公営企業	自動車運送事業	大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業です。
	高速鉄道事業	大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業です。
	水道事業	飲用水その他の浄水の供給を行う事業です。
	工業用水道事業	工業用水の供給を行う事業です。

### 用語説明

#### 準公営企業

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等一部が適用される企業のことです。

#### 公営企業

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業のことです。

#### 損益計算書

企業の収益の合計額から、営業費用等の経費を差引いて、最終的な利益・損失を表した財務諸表です。

#### 貸借対照表

道路、建物、現金などの資産をどれくらい保有していて、その資産を保有するために、どのように財源を調達したかを表した財務諸表です。

## 中央卸売市場事業

### 1. 概 況

平成 27 年度下半期における経営収支は、収益が 38 億 1,100 万円、費用が 41 億 300 万円となり、差引 2 億 9,200 万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の大規模低温貯蔵庫内部改修工事等を実施しました。

### 2. 損益計算書の要旨

自 平成27年10月 1日  
至 平成28年 3月31日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,477	営 業 収 益	2,966
市 場 管 理 費	1,679	売 上 高 割 使 用 料	415
そ の 他	1,798	施 設 使 用 料	1,967
		雑 収 益	584
営 業 外 費 用	545	営 業 外 収 益	845
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	407
特 別 損 失	81	経 常 損 失	(211)
		当 期 純 損 失	292
合 計	4,103	合 計	4,103
	当 期 純 損 失	292 百万円	
	前 期 繰 越 欠 損 金	34,854 百万円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	35,146 百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成28年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	82,865	固 定 負 債	57,885
有 形 固 定 資 産	82,669	企 業 債	57,312
土 地	17,209	引 当 金	570
建 物	54,343	そ の 他	3
そ の 他	11,117	流 動 負 債	7,125
無 形 固 定 資 産	194	企 業 債	5,996
投 資 そ の 他 の 資 産	2	未 払 金	533
流 動 資 産	2,160	預 り 金	560
現 金 ・ 預 金	65	そ の 他	36
未 収 金	209	繰 延 収 益	16,653
短 期 貸 付 金	1,750	資 本 金	37,249
そ の 他	136	剰 余 金	△ 33,880
繰 延 勘 定	7	資 本 剰 余 金	1,266
		欠 損 金	△ 35,146
		(うち当年度純損失)	(△ 490)
合 計	85,032	合 計	85,032

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,481 百万円  
 2. 繰延収益の収益化累計額 24,116 百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

#### (1) 企業債の現在高 (平成28年3月31日現在)

平成27年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
61,909	3,551	2,152	63,308

#### (2) 一時借入金の現在高 (平成28年3月31日現在)

なし

## 5 . 業務の状況

### ( 1 ) 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	317,966	316,330	1,636	0.5	132,847	128,803	4,044	3.1
東 部 市 場	122,964	120,452	2,512	2.1	47,824	46,551	1,273	2.7
合 計	440,930	436,782	4,148	0.9	180,671	175,354	5,317	3.0

### ( 2 ) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
本 場 設 備 改 良	百万円 18	大規模低温貯蔵庫内部改修工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 港営事業

### 1. 概 況

平成 27 年度下半期における経営収支は、収益が 86 億 8,800 万円、費用は 86 億 3,900 万円となり、差引 4,900 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、上屋アスベスト対策等を実施しました。また、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立等を実施しました。

### 2. 損益計算書の要旨

自 平成27年10月1日

至 平成28年3月31日

費		用		収		益	
科	目	金	額	科	目	金	額
		百万円				百万円	
港湾施設提供事業費用		2,685		港湾施設提供事業収益		2,398	
営業費用		2,596		営業収益		1,972	
荷役機械運営費		44		荷役機械収益		52	
上屋倉庫運営費		1,805		上屋倉庫収益		1,920	
その他		747					
営業外費用		89		営業外収益		426	
大阪港埋立事業費用		5,343		大阪港埋立事業収益		6,285	
営業費用		2,232		営業収益		5,881	
土地売却原価		1,477		土地売却収益		3,515	
一般管理費		694		土地賃貸料収益		2,366	
その他		61					
営業外費用		3,111		営業外収益		404	
経常利益		(655)					
特別損失		611		特別利益		5	
当期純利益		49					
合 計		8,688		合 計		8,688	
		当期純利益	49 百万円				
		前期繰越欠損金	161,151 百万円				
		当年度未処理欠損金	161,102 百万円				

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成28年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	61,021	固 定 負 債	170,949
有 形 固 定 資 産	43,642	企 業 債	132,617
土 地	33,149	引 当 金	577
建 物	7,076	そ の 他	37,755
構 築 物	1,842	流 動 負 債	21,161
機 械 及 び 装 置	757	企 業 債	18,634
そ の 他	104	未 払 金	1,478
建 設 仮 勘 定	714	引 当 金	53
無 形 固 定 資 産	53	前 受 金	6
投 資 そ の 他 の 資 産	17,326	預 り 金	990
土 地 造 成 勘 定	199,617	繰 延 収 益	67
完 成 土 地	155,346	資 本 金	244,415
未 成 土 地	44,271	剰 余 金	△ 156,914
流 動 資 産	19,031	資 本 剰 余 金	4,188
現 金 ・ 預 金	238	欠 損 金	△ 161,102
未 収 金	846	(うち当年度純利益)	(2,465)
短 期 貸 付 金	18,000		
そ の 他	△ 53		
繰 延 勘 定	9		
合 計	279,678	合 計	279,678

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,334百万円  
2. 繰延収益の収益化累計額 995百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成28年3月31日現在)

平成27年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
152,754	1,115	2,618	151,251

(2) 一時借入金の現在高 (平成28年3月31日現在)

なし

## 5 . 業務の状況

### ( 1 ) 港湾施設運営の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
荷 役 機 械	2 基	2 基	0 基	— %
上 屋	81 棟	81 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所	49 カ所	51 カ所	△ 2 カ所	△ 3.9
貯 炭 場	4,902 ㎡	8,404 ㎡	△ 3,502 ㎡	△ 41.7
荷 さ ば き 地	983,041 ㎡	918,081 ㎡	64,960 ㎡	7.1

(注) 施設数及び面積は、各期末現在である。

### ( 2 ) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

#### 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
荷 役 機 械 整 備	25 百万円	咲洲C-6・7岸壁クレーン改良工事
上 屋 整 備	621	上屋アスベスト対策等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

#### 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	35 百万円	埋立工事等
夢 洲 地 区 埋 立	188	埋立工事等
関 連 事 業	582	上水道整備等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 下水道事業

### 1. 概 況

平成 27 年度下半期における経営収支は、収益が 497 億 2,300 万円、費用が 393 億 9,800 万円となり、差引 103 億 2,500 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、新今里～寺田町下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、長堀抽水所雨水滞水池や住之江下水処理場雨水滞水池をはじめとする合流式下水道改善対策や、都市環境対策（アメニティ対策）として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

### 2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成27年10月1日  
至 平成28年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	35,166	営 業 収 益	40,660
管 渠 費	1,947	下 水 道 使 用 料	18,736
抽 水 所 費	971	一 般 会 計 補 助 金	21,553
処 理 場 費	7,641	そ の 他 営 業 収 益	371
そ の 他	24,607		
営 業 外 費 用	4,232	営 業 外 収 益	9,014
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	566
経 常 利 益	(10,276)		
		特 別 利 益	49
当 期 純 利 益	10,325		
合 計	49,723	合 計	49,723
	当 期 純 利 益	10,325 百万円	
	前 期 繰 越 欠 損 金	7,224 百万円	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,101 百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成28年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,129,923	固 定 負 債	453,327
有 形 固 定 資 産	1,106,350	企 業 債	442,458
構 築 物	684,686	引 当 金	8,475
機 械 及 び 装 置	208,943	そ の 他	2,394
そ の 他	212,721	流 動 負 債	66,614
無 形 固 定 資 産	16,702	企 業 債	38,947
投 資 そ の 他 の 資 産	6,871	未 払 金	27,134
		そ の 他	533
流 動 資 産	48,424	繰 延 収 益	386,949
現 金 ・ 預 金	269	資 本 金	215,172
未 収 金	6,547	剰 余 金	56,311
短 期 貸 付 金	38,650	資 本 剰 余 金	53,210
前 払 金	2,332	利 益 剰 余 金	3,101
そ の 他	626	(うち当年度純利益)	(3,101)
繰 延 勘 定	26		
合 計	1,178,373	合 計	1,178,373

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 888,633 百万円  
2. 繰延収益の収益化累計額 326,700 百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成28年3月31日現在)

平成27年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
483,571	15,591	17,757	481,405

(2) 一時借入金の現在高 (平成28年3月31日現在)

なし

## 5 . 業務の状況

### ( 1 ) 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,919,713m	4,918,765m	948m	0.0%
抽 水 所	58 カ所	58 カ所	0 カ所	—
下 水 処 理 場	12 カ所	12 カ所	0 カ所	—
スラッジセンター	1 カ所	1 カ所	0 カ所	—
排 水 面 積	190,527,000 m <sup>2</sup>	190,527,000 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	—
処 理 面 積	190,527,000 m <sup>2</sup>	190,527,000 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	—

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

### ( 2 ) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
新今里～寺田町幹線下水管渠築造工事	686	平成21年度からの継続工事(延長4.6km)
長堀抽水所雨水滞水池築造工事	590	雨水滞水池築造工事等
住之江下水処理場雨水滞水池築造工事	1,606	雨水滞水池築造工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 自動車運送事業

### 1. 概 況

平成 27 年度下半期における経営収支は、収益が 74 億 1,200 万円、費用が 70 億 7,100 万円となり、差引 3 億 4,100 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、バックアイカメラ設置などを実施しました。

### 2. 損益計算書の要旨

自 平成27年10月1日

至 平成28年3月31日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	5,781	営 業 収 益	5,970
車 両 保 存 費	478	運 輸 収 益	5,891
運 転 費	2,543	運 輸 雑 収	79
そ の 他	2,760		
営 業 外 費 用	255	営 業 外 収 益	426
		うち一般会計補助金	227
経 常 利 益	(360)		
特 別 損 失	1,035	特 別 利 益	1,016
当 期 純 利 益	341		
合 計	7,412	合 計	7,412
	当 期 純 利 益	341 百万円	
	前 期 繰 越 欠 損 金	79,772 百万円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	79,431 百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成28年3月31現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	10,175	固 定 負 債	21,035
有 形 固 定 資 産	10,170	企 業 債	4,715
土 地	2,834	引 当 金	6,966
建 物	4,435	そ の 他	9,354
車 両	998	流 動 負 債	27,063
そ の 他	1,874	一 時 借 入 金	16,000
建 設 仮 勘 定	29	企 業 債	2,212
無 形 固 定 資 産	5	未 払 金	6,706
流 動 資 産	7,276	引 当 金	320
現 金 ・ 預 金	5,264	そ の 他	1,825
未 収 金	1,904	繰 延 収 益	2,479
そ の 他	108	資 本 金	46,305
		剰 余 金	△ 79,431
		欠 損 金	△ 79,431
		(うち当年度純利益)	(1,194)
合 計	17,451	合 計	17,451

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額等 28,883 百万円  
2. 繰延収益の収益化累計額 9,962 百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成28年3月31日現在)

平成27年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
7,469	—	542	6,927

(2) 一時借入金の現在高 (平成28年3月31日現在)

16,000 百万円

## 5 . 業務の状況

### ( 1 ) 運輸成績 ( 1 日平均 )

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ 口	440.9 km	444.5 km	△ 3.6 km	△ 0.8 %
在 籍 車 数	530 両	530 両	0 両	—
運 転 車 数	460 両	460 両	0 両	—
走 行 キ 口	46,852 km	46,400 km	452 km	1.0
乗 車 人 員	201,706 人	194,671 人	7,035 人	3.6
乗 客 収 入	32,193,120 円	31,325,127 円	867,993 円	2.8

- (注) 1 . 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。  
2 . 別途、当期において 281,360 円の貸切バス収入がある。

### ( 2 ) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
車 両 機 器 更 新 等	百万円 35	バックアイカメラ設置など

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 高速鉄道事業

### 1. 概 況

平成 27 年度下半期における経営収支は、収益が 841 億 5,800 万円、費用が 688 億 5,300 万円となり、差引 153 億 500 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター等設置工事、駅施設整備工事及び車両改造等工事などを実施しました。

### 2. 損益計算書の要旨

自 平成27年10月1日  
至 平成28年3月31日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	60,621	営 業 収 益	77,236
車 両 保 存 費	4,143	運 輸 収 益	72,762
運 転 費	9,497	運 輸 雑 収	4,474
運 輸 費	12,457		
そ の 他	34,524		
営 業 外 費 用	6,433	営 業 外 収 益	5,055
経 常 利 益	(15,237)		
特 別 損 失	1,799	特 別 利 益	1,867
当 期 純 利 益	15,305		
合 計	84,158	合 計	84,158
		当 期 純 利 益	15,305 百万円
		前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	103,350 百万円
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	118,655 百万円

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成28年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,226,868	固 定 負 債	556,514
有 形 固 定 資 産	1,150,055	企 業 債	461,583
土 地	57,975	引 当 金	90,243
線 路 設 備	819,768	そ の 他	4,688
電 路 設 備	152,633	流 動 負 債	81,491
車 両	40,613	企 業 債	41,731
そ の 他	67,180	未 払 金	23,209
建 設 仮 勘 定	11,886	引 当 金	3,924
無 形 固 定 資 産	2,692	そ の 他	12,627
投 資 そ の 他 の 資 産	74,121	繰 延 収 益	181,912
流 動 資 産	131,251	資 本 金	413,056
現 金 ・ 預 金	100,303	剰 余 金	121,326
未 収 金	13,815	資 本 剰 余 金	2,671
短 期 貸 付 金	16,000	利 益 剰 余 金	118,655
そ の 他	1,133	(うち当年度純利益)	(37,455)
繰 延 勘 定	7	評 価 差 額 等	3,827
合 計	1,358,126	合 計	1,358,126

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,111,137 百万円  
2. 繰延収益の収益化累計額 171,359 百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成28年3月31日現在)

平成27年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
512,871	8,000	17,557	503,314

(2) 一時借入金の現在高 (平成28年3月31日現在)

なし

## 5. 業務の状況

### (1) 運輸成績(1日平均)

区 分		当 期	前 年 同 期	差		引	
				増	△ 減	比	率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km		0 km		%
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km		0 km		—
	計	137.8 km	137.8 km		0 km		—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,264 両	1,264 両		0 両		—
	中 量 軌 道	84 両	80 両		4 両		5.0
	計	1,348 両	1,344 両		4 両		0.3
運 転 車 数	高 速 鉄 道	977 両	986 両	△	9 両	△	0.9
	中 量 軌 道	61 両	61 両		0 両		—
	計	1,038 両	1,047 両	△	9 両	△	0.9
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	309,670 km	310,850 km	△	1,180 km	△	0.4
	中 量 軌 道	14,231 km	14,192 km		39 km		0.3
	計	323,901 km	325,042 km	△	1,141 km	△	0.4
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,331,866 人	2,293,914 人		37,952 人		1.7
	中 量 軌 道	78,364 人	74,615 人		3,749 人		5.0
	計	2,410,230 人	2,368,529 人		41,701 人		1.8
乗 客 収 入		397,606,449 円	398,464,363 円	△	857,914 円	△	0.2

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

### (2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
エレベーター等設置工事	1,771	淀屋橋駅など10駅
駅施設整備工事	4,054	トイレ刷新改造工事など
車両改造等工事	3,349	車内リフレッシュ化改造など

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 水道事業

### 1. 概 況

平成 27 年度下半期における経営収支は、収益が 336 億 9,300 万円、費用が 289 億 7,500 万円となり、差引 47 億 1,800 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、155 万 6,135 世帯となり前年同期に比べ 1.3%の増加となっています。

### 2. 損益計算書の要旨

自 平成27年10月1日

至 平成28年3月31日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	26,693	営 業 収 益	30,380
浄 水 送 水 費	4,990	給 水 収 益	28,957
配 水 費	3,499	受 託 工 事 収 益	69
給 水 費	2,435	そ の 他 営 業 収 益	1,354
そ の 他	15,769		
営 業 外 費 用	2,282	営 業 外 収 益	1,012
経 常 利 益	(2,417)	特 別 利 益	2,301
当 期 純 利 益	4,718		
合 計	33,693	合 計	33,693
	当 期 純 利 益	4,718 百万円	
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	9,783 百万円	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,853 百万円	
	変 動 額		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,354 百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成28年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	408,837	固 定 負 債	179,699
有形固定資産	384,093	企 業 債	165,115
土 地	5,757	引 当 金	13,783
建 物	18,722	そ の 他	801
構 築 物	317,663	流 動 負 債	32,599
機 械 及 び 装 置	30,685	企 業 債	13,631
そ の 他	874	未 払 金	14,142
建設仮勘定	10,392	前 受 金	258
無形固定資産	13,924	預 り 金	3,253
投資その他の資産	10,820	そ の 他	1,315
流 動 資 産	58,033	繰 延 収 益	36,088
現金・預金	46,706	資 本 金	183,094
未 収 金	5,537	剰 余 金	35,399
貯 蔵 品	718	資 本 剰 余 金	10,045
そ の 他	5,072	利 益 剰 余 金	25,354
繰 延 勘 定	9	(うち当年度純利益)	(14,501)
合 計	466,879	合 計	466,879

(注) 1. 有形固定資産等の減価償却累計額 373,679 百万円  
2. 繰延収益の収益化累計額 26,698 百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成28年3月31日現在)

平成27年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
186,365	1,000	8,619	178,746

(2) 一時借入金の現在高 (平成28年3月31日現在)

なし

## 5 . 業務の状況

### ( 1 ) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	201,406,100 m <sup>3</sup>	210,195,700 m <sup>3</sup>	△ 8,789,600 m <sup>3</sup>	△ 4.2 %
1 日 平 均	1,100,580 m <sup>3</sup>	1,154,921 m <sup>3</sup>	△ 54,341 m <sup>3</sup>	△ 4.7
給 水 世 帯 数	1,556,135 世帯	1,536,275 世帯	19,860 世帯	1.3

- (注) 1 . 給水世帯数は、各期末現在である。  
 2 . 当期の給水量には市外給水（豊中市、吹田市、大東市、東大阪市及び松原市）分を含む。  
 3 . 前年同期の給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、大東市及び東大阪市）分を含む。

### ( 2 ) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	3,078	庭窪浄水場設備改良等
配 水 設 備	10,216	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	2,175	その他設備改良

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 工業用水道事業

### 1. 概 況

平成 27 年度下半期における経営収支は、収益が 8 億 5,800 万円、費用が 7 億 400 万円となり、差引 1 億 5,400 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、浄水施設の整備、配水管の布設等を実施しました。

### 2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成27年10月1日  
至 平成28年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	649	営 業 収 益	754
浄水送水費	229	給水収益	730
配水費	139	受託工事収益	19
その他	281	その他営業収益	5
営 業 外 費 用	55	営 業 外 収 益	104
当 期 純 利 益	154		
合 計	858	合 計	858
	当 期 純 利 益	154 百万円	
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	301 百万円	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	455 百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成28年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	13,924	固 定 負 債	1,002
有 形 固 定 資 産	13,923	企 業 債	836
土 地	3,335	引 当 金	166
建 物	53	流 動 負 債	939
構 築 物	9,089	企 業 債	167
機 械 及 び 装 置	1,382	未 払 金	350
そ の 他	2	前 受 金	34
建 設 仮 勘 定	62	そ の 他	388
投 資 其 他 の 資 産	1	繰 延 収 益	4,248
流 動 資 産	7,003	資 本 金	12,580
現 金 ・ 預 金	6,731	剰 余 金	2,158
未 収 金	179	資 本 剰 余 金	1,703
そ の 他	93	利 益 剰 余 金	455
		(うち当年度純利益)	(455)
合 計	20,927	合 計	20,927

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,191百万円  
2. 繰延収益の収益化累計額 5,852百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成28年3月31日現在)

平成27年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
1,101	—	98	1,003

(2) 一時借入金の現在高 (平成28年3月31日現在)

なし

## 5 . 業務の状況

### ( 1 ) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	12,152,000 m <sup>3</sup>	12,323,490 m <sup>3</sup>	△ 171,490 m <sup>3</sup>	△ 1.4 %
1 日 平 均	66,404 m <sup>3</sup>	67,711 m <sup>3</sup>	△ 1,307 m <sup>3</sup>	△ 1.9
給 水 社 数	292 社	294 社	△ 2 社	△ 0.7
給 水 工 場 数	356 工場	359 工場	△ 3 工場	△ 0.8

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

### ( 2 ) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	6	桜宮配水場設備改良等
配 水 設 備	40	配水管布設等
そ の 他 設 備	1	機械器具

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 第 8 ホームページのご案内

大阪市財政局では、本書のほか、予算や決算などの財政情報をホームページに多数掲載しています。

本書には掲載されていない情報もありますので、ぜひご覧ください。

【市の財政】 [http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-0-0-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-0-0-0-0.html)

### 市の財政状況

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-6-0-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-0-0-0.html)

大阪市予算の概要と財政の現状

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-6-5-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-5-0-0.html)

財政のあらまし（本書）

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-6-6-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-6-0-0.html)

### 予算・予算編成過程

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-2-0-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-0-0-0.html)

予算（平成 28 年度予算）

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-2-15-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-15-0-0.html)

予算（過去の予算）

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-2-7-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-7-0-0.html)

予算（各局の予算）

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-2-4-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-4-0-0.html)

財政収支の今後の見通し

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-2-14-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-14-0-0.html)

### 決 算

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-3-0-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-0-0-0.html)

決算（一般会計・特別会計）

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-3-1-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-1-0-0.html)

決算（普通会計）

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-3-2-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-2-0-0.html)

決算カード

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-3-4-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-4-0-0.html)

健全化判断比率・資金不足比率

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-3-11-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-11-0-0.html)

総務省方式改訂モデル(平成 26 年度決算まで)

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-12-4-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-12-4-0-0.html)



大阪市

財政のあらまし(平成 28 年 6 月)